様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和2年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	長野県農業信用基金協会 （長野市北石堂町1177-3 JA長野県ビル）			代表者	会長理事 伊藤 茂 （JA長野中央会 会長）
設立根拠	農業信用保証保険法	設立年	昭和36年	県所管部局(課)	農政部（農村振興課）

設立の沿革

昭和36年の農業基本法の制定に伴い、農業経営の近代化を目指す農業者に対し、長期低金利の資金を融通することを目的とした農業近代化資金助成法が併せて制定され、この制度資金の融通を円滑にするため債務保証を行う法人として、昭和36年12月に農業信用基金協会法に基づき当協会が設立された。

設立目的（寄付行為・定款上）

農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。

具体的な事業内容

会員たる農業者等が農業近代化資金、農業改良資金、就農支援資金、そのほか農業者等の事業又は生活に必要な資金を借入することにより融資機関に対して負担する債務の保証。

事業執行状況を示す主な指標

【令和2年度末現在】

①新規保証額	43,747,109千円
②債務保証残高	252,677,839千円
③代位弁済額	233,597千円
④求償権残高	3,952,576千円

基本財産（円）	8,241,430,000円	うち県の出捐額（円）	568,660,000円	県出捐率（%）	6.9%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%） JAながの外

＊役職員数は各年度4月1日現在

役職員数	年度		H29	H30	R1	R2
	役員数	常勤	1	1	1	1
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	14	15	14	14
		うち県職員	0	1	0	0
	職員数	常勤	16	17	17	17
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	0	0	0	0
	常勤職員計		17	18	18	18
	非常勤職員計		14	15	14	14
	県職員計（非常勤役員除く）		0	0	0	0

＊次表は令和2年度の状況で、( )内は令和元年度

（単位：千円、%）

収益等状況	経常収益 (A)	717,180	(762,791)				
	経常費用 (B)	408,761	(535,207)				
	経常損益 (A)-(B)	308,419	(227,584)				
	当期損益	316,065	(240,957)				
財務・資産関係指標	公益事業比率	0.0	(0.0)	正味財産比率	57.2	(56.2)	
	経常比率	177.3	(145.0)	流動比率	227.0	(231.8)	
	人件費比率	29.6	(22.3)	固定比率	127.9	(127.7)	
	管理費比率	51.8	(38.7)	固定長期適合率	83.0	(81.7)	
	事業支出伸び率	△ 23.6	(△31.4)	借入金依存率	5.9	(5.8)	
	補助金等比率	2.8	(3.5)				

県費受入状況	補助金	0	(0)
	事業費	0	(0)
	運営費	0	(0)
	交付金	0	(0)
	負担金	0	(0)
	委託料	0	(0)
	貸付金	22,500	(29,000)
	出捐金	0	(4,502)
	損失補償年度末残高	0	(0)
	人件費関係費用(再掲)	0	(0)

民間（NPO含む）との競合状況

①農業近代化資金貸付等の債務保証は他保証機関では対応できない。
②生活資金の債務保証における他保証機関との競合が厳しくなっている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化

改革基本方針 実施年月	改革基本方針	実施状況 実施年月	実施状況
H16.6	改革基本方針策定 「制度的な制約を解消した段階で長野県信用保証協会と統合」	H16.6	国に対して説明し、法律改正等を要望 制度の仕組み・目的が異なるため、法律改正は困難との見解
H20.1	改革基本方針策定 「現在の体制で事業の効率化を図る」	H20.7	新システムに移行し、審査の一層の効率化・迅速化を図った。
H25.2	改革基本方針改定 「事業の効率化」		

経営計画等の策定状況

第9次経営計画（令和元年度～3年度）

情報公開の取組状況

業務実績、財務状況等ウェブサイトにて公表

監査等結果

会計監査人及び監事による監査が実施された結果、会計監査人の監査の方法と結果は相当であり、事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、附属する書類並びに剰余金処分案は適正であることが確認された。

団体の課題等

〔団体記載欄〕

①生活資金においては、他保証機関との競争が激化していることから、融資機関への営業訪問等を継続する中、保証残高の維持・向上を図る。

②求償権の回収強化、計画的な償却処理を実施することにより、財務体質の改善を図る。

③低金利情勢が長期化する中、安全性・収益性・流動性を重視した基金運用等により、財務収益の安定確保を図る。

〔県記載欄〕

・引き続き、求償権の回収と計画的な償却の実施、代位弁済の発生に備えた特別準備金の積立などにより、財務基盤の強化を図ることが必要。

様式2

【財務の状況】（公益・特別法人用）

団体名：長野県農業信用基金協会

① 正味財産増減計算書

（単位：千円）

				平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部					
		経常収益（A）		979,968	762,791	717,180
			うち基本財産運用益	122,551	127,140	113,975
			うち受取会費	0	0	0
			うち事業収益	508,625	488,138	507,375
			うち受取補助金等	16,960	26,550	20,053
			うち受取国庫補助金	0	0	0
			うち受取県補助金	5,648	4,502	0
			うち受取市町村補助金	828	749	0
		経常費用（B）		780,377	535,207	408,761
			うち事業費	12,002	12,951	10,518
			うち公益事業費	0	0	0
			うち給料手当	0	0	0
			うち管理費	213,150	207,307	211,560
			うち役員報酬	5,580	5,563	5,580
			うち給料手当	116,317	113,530	115,400
		経常増減（損益）額（C）=(A)−(B)		199,591	227,584	308,419
	経常外増減の部					
		経常外収益（D）		8,326	13,373	7,646
		経常外費用（E）		0	0	0
		経常外増減額（F）=(D)−(E)		8,326	13,373	7,646
	一般正味財産増減（当期損益）額（G）=(C)+(F)			207,917	240,957	316,065
	一般正味財産期首残高（H）			0	0	0
	一般正味財産期末残高（I）=(G)+(H)			207,917	240,957	316,065
指定正味財産増減の部	受取補助金等			59,790	280	72
		うち受取国庫補助金		0	0	0
		うち受取地方公共団体補助金		0	0	0
	当期指定正味財産増減額（J）			59,790	280	72
	指定正味財産期首残高（K）			10,983,816	11,043,606	11,043,886
	指定正味財産期末残高（L）=(J)+(K)			11,043,606	11,043,886	11,043,958
当期正味財産増減額（M）=(G)+(J)				267,707	241,237	316,137
正味財産期首残高（N）				11,114,593	11,382,300	11,623,537
正味財産期末残高（O）=(M)+(N)				11,382,300	11,623,537	11,939,674

② 貸借対照表

				平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産	流動資産			5,690,826	5,834,407	5,599,548
		うち現金預金		5,207,693	5,269,423	5,423,118
	固定資産			14,921,474	14,841,581	15,266,132
		基本財産		11,396,618	11,501,381	12,001,342
			うち土地	0	0	0
			うち投資有価証券	11,394,227	11,497,193	11,997,592
		特定財産		0	0	0
			うち退職給与引当資産	0	0	0
			うち減価償却引当資産	0	0	0
		その他の固定資産		3,524,856	3,340,200	3,264,790
	資産合計			20,612,300	20,675,988	20,865,680
負債	流動負債			2,470,757	2,517,131	2,467,092
		うち短期借入金		520,360	639,560	569,630
		うち未払金		79,827	33,234	32,566
	固定負債			6,759,242	6,535,319	6,458,914
		うち長期借入金		639,560	569,630	658,290
		うち退職給与引当金		89,745	99,016	109,702
	負債合計			9,229,999	9,052,450	8,926,006
正味財産	指定正味財産			11,382,301	11,623,538	11,939,674
		うち基本財産への充当額		0	0	0
		うち特定資産への充当額		0	0	0
	一般正味財産			0	0	0
		うち基本財産への充当額		0	0	0
		うち特定資産への充当額		0	0	0
	正味財産合計			11,382,301	11,623,538	11,939,674
負債及び正味財産合計				20,612,300	20,675,988	20,865,680